



Osaka Gakuin University Repository

Title	流通研究に見る「非定常性変数による見せかけの相関関係」の研究 Research for "Feint Correlation by Unsteady Variables" in Distribution Study
Author(s)	加茂 英司 (Eiji Kamo)
Citation	大阪学院大学 商・経営学論集 (OSAKA GAKUIN UNIVERSITY REVIEW OF COMMERCE AND BUSINESS ADMINISTRATION), 第 40 巻第 2 号 : 37-61
Issue Date	2015.03.31
Resource Type	ARTICLE/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

流通研究に見る「非定常性変数による 見せかけの相関関係」の研究

加 茂 英 司

Research for “Feint Correlation by Unsteady Variables” in Distribution Study

Eiji Kamo

ABSTRACT

We can see many feint correlation in the field of distribution study, which was made by unsteady variables. No researchers know the mechanism why those relations are different in cross-sectional data and in times-series data, when we make hypothesis by using unsteady variables. Most of the theories which are believed correct just are just based on the feint correlation.

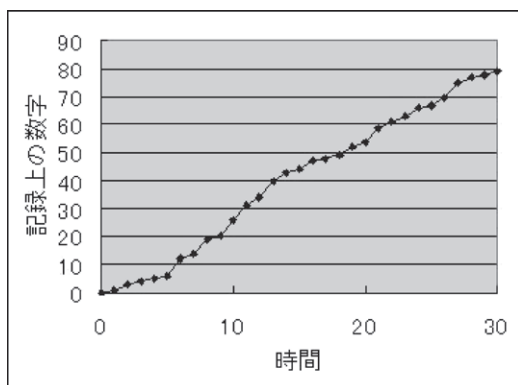
はじめに 非定常性とは

同じ変数間であれば、時系列データとクロスセクションデータでは同じ関係性を示す。したがってどちらを使って検証しても良い。なぜなら変数間の関係性は唯一無二のものだからである。

これがこれまでの比較分析研究の前提であった。しかし最新の研究によれば、両者は必ずしも同じではないことがわかってきた。つまり時系列データでは相関関係が生じるが、クロスセクションデータでは無相関である。反対に時系列データでは無相関だが、クロスセクションデータでは強い相関関係が生じる。そこでよく紹介されるサイコロの事例を使って説明をしたい。

二人がそれぞれ異なるサイコロを振る時、それぞれのサイコロの目の数は互いに無相関になる。ところがこれまでに出たサイコロの目に数の合計に、今回の目の数を足すという作業をすると、サイコロの目は必ず右肩上がりになる。両者のサイコロの目がともに右肩上がりであれば、無関係でも互いに相関関係が生じる。次のグラフ（資料1）は実際にサイコロを振って、その目の数を足

資料1（グラフ） さいころの目の数を足していく



<http://d.hatena.ne.jp/CUSCUS/20080406>

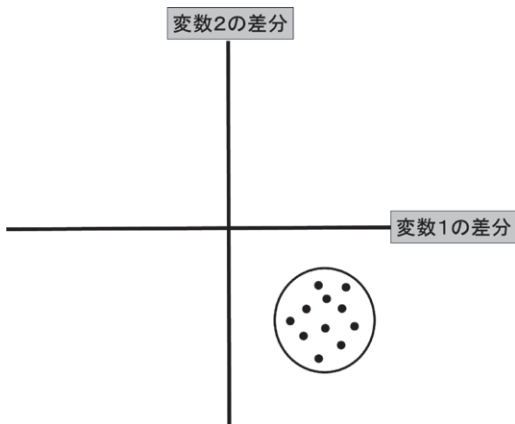
していったときにできるものである。

なお、これまでに出た目の数の合計と、今回の目の数の差を「差分」と呼ぶ。関係の無い変数間に相関関係が生じるよく似た現象として「疑似相関」があるが、疑似相関の場合は実際に相関関係があるために差分にも相関関係が生じる。ところがサイコロの目には関係が無いために差分は無相関だという大きな違いがある。このように相関関係が生じているように「見える」だけの現象を「見せかけの相関関係」と呼ぶ。

関係性の有無と、実際の関係がどうなるかを理解するために、次のいくつかの図をみてもらいたい。サイコロの目が右肩上がりになる原因は、サイコロの目の数が正の符号の数値しかとらないからである。つまり分布によって決定されることになる。

そこで資料2は、変数1の分布が正の符号、変数2の分布が負の符号である、互いに無相関の変数の分布を示している。この場合、変数1は右肩上がり

資料2（図） 変数1は右肩下がり、変数2は右肩下がり

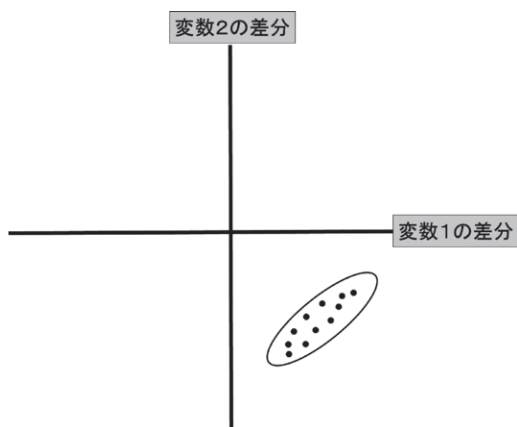


になり、変数2は右肩下がりになる。実際には両変数は負の符号の相関関係が生じている。

資料3もまた、変数1の分布が正の符号、変数2の分布が負の符号であるのは、資料2と同じである。したがって変数1は右肩上がり、そして変数2は右肩下がりになる。しかし差分には正の符号の相関関係が生じていることに着目してもらいたい。つまり両変数には関係性が存在しているのである。

一般に時系列データにおいて「前の数値」と「その次に来る数値」に関係がなく、アットランダムに並んでいるのであれば、見せかけの相関関係は生じることはない。しかしアットランダムに並んでいるのではなく、時系列的に互いに相関関係にある並び方をしていて変数を「非定常性変数」と呼ぶ。非定常性変数では関係は単に分布によって決定される以上、時系列データにおける関係の有無は、変数間の関係性の有無からは独立しているのである。

資料3 (図) 変数1は右肩下がりに、変数2は右肩下がりに



非正常性変数とは

多くの変数はサイコロの目を足していく構造になっているわけではない。むしろそれでも、同じような現象が生じているのである。

いま、互いに関係の無い二つの変数が、「たまたま」ともに右肩上がりであるとしよう。この場合、それぞれの変数の差分を順番に足していく構造になっていることに注意してもらいたい。それぞれの変数はもともと無関係なので、それぞれの差分もまた無相関である。それにもかかわらず、関係が有るように見えてしまうのである。つまり非正常性による見せかけの相関関係と全く同じ構造の現象が生じているのである。

しかしもともと無相関の変数間であれば、「たまたま」同じ右肩上がりであるということは、長くは続かない。したがってある程度の長さの期間にわたって観察をしていけば、関係が有るかないかぐらいはわかるだろう。ところがどうもそうでないのである。

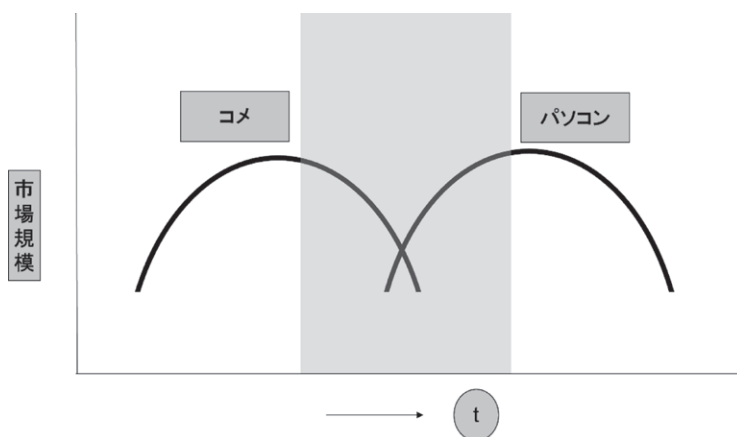
そもそもトレンドといえは、数年をサイクルで変化をする「循環変動」、1年がインターバルの季節ごとに変化をする「季節変動」、また一週間と短い「曜日変動」など、インターバルの短いものを想像することが多い。これくらい短いトレンドであれば、関係があるかないかぐらいはすぐにわかる。

しかしトレンドの中には、数十年という長いスパンを持つものがある。主なものは、「中長期の景気循環」と、「製品のライフサイクル」である。そこで景気循環とライフサイクル、あるいは異なるライフサイクルが異なるトレンドであることがわからないのである。

例えば「パソコンの普及台数」と「コメの消費量」はそれぞれオリジナルなライフサイクルというトレンドによって変化をしているのであって、互いに関係はない。このように長い視野で観察をすれば、両者に関係性のないことはすぐにわかる。

ところがコメの衰退期とパソコンの成長期のデータ「だけ」を見てると、両変数の差分は無相関であるにもかかわらず、あたかも両変数間に関係があるように見えてしまう。

資料4 (図) パソコンとコメは異なるトレンド

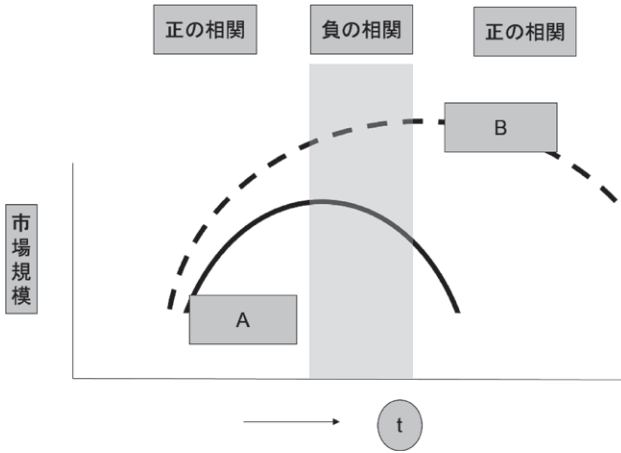


次のような場合も、異なるライフサイクルであるにもかかわらず、見せかけの相関関係が生じる。製品Aのスパンは短く、製品Bのそれは長い。それぞれが異なるオリジナルのライフサイクルにしたがって変化している以上、両変数は無相関である。

ところが、両製品がともに成長期、あるいはともに衰退期であれば、ともに右肩上がりのトレンド、あるいはともに右肩下がりトレンドになる。そこで両変数には正の符号の見せかけの相関関係が生じる。

そして片方の製品が成長期で、もう片方の製品が衰退期であれば、右肩上がりのトレンドと右肩下がりトレンドを持つことになる。そこで負の符号の見せかけの相関関係が生じるのである。

資料5（図） スパンの異なるライフサイクルでも相関関係が生じる

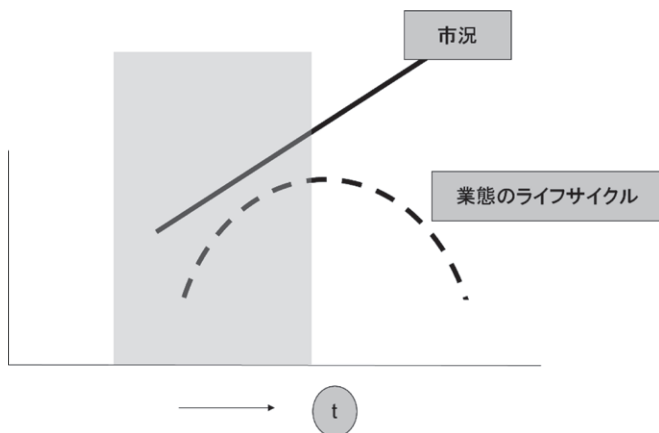


流通研究においても最も重要なことは、片方の変数が市況を表す循環型のトレンドを持ち、もう片方の変数が「業態のライフサイクル」に依存するオリジナルのトレンドを持つ場合である。

資料6のように両変数ともトレンドが異なるために、相関関係がない。その意味では流通構造の変化は市況を表す変数では説明はできない。ところが長期の景気循環を反映するトレンドも、そして業態のライフサイクルを反映するトレンドも、きわめてスパンの長いトレンドである。そこで両変数には関係が生じていると勘違いしてしまう。

非定常性変数の作る見せかけの相関関係は時系列データ特有の現象であり、クロスセクションデータでは見ることができない。そこで仮説は容易に破綻することになる。流通研究におけるその最初の事例が林周二の仮説であった。

資料6 (図) 循環型変数とライフサイクルでも見せかけの相関関係が生じる



第1節 林周二の仮説は見せかけの相関を利用したもの

林(1962)が着目したのは、「市場規模」と「一店あたり従業者数」の関係である。資料7は林が当該著書の中で使っているものだが、ともに右肩上がりである。それを根拠にして、両変数間には関係性があると考えたのである。

資料7 (グラフ) 林周二の使った数字¹⁾

年度	小売店数 (千店)	販売額(月間) (億円)	一店あたり 販売額(億円)	一店あたり 従業員数(人)
昭和27(1952)年	1,205	1,530	1.27	2.2
昭和29(1954)年	1,334	2,268	1.70	2.4
昭和33(1958)年	1,445	3,175	2.20	2.8
昭和35(1960)年	1,517	4,055	2.67	2.9

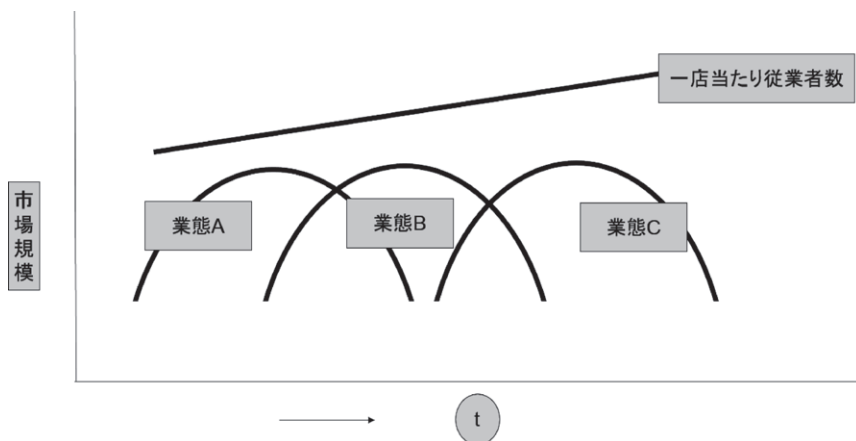
1) 林 周二(1962)、『流通革命——製品・経路および消費者』中央公論社 p.90

市場規模が景気循環にしたがって変化していることは、よく知られている事実である。他の市況を反映する変数と同じように、高度経済成長期は右肩上がりであった。

ところが一店当たり従業者数を決定しているのは「業態のライフサイクル」と、それによって生じる業態の交代である。それぞれの業態の一店あたり従業者数は決まっている。伝統的な中小小売店を古い業態、そしてスーパーマーケットへ、そしてさらに省力化を進めたディスカウントストアやネット販売へと業態が新しくなるほど、一店あたり従業者数は多くなる。

業態が交代しなければ一店あたり従業者数は変化しないし、古い業態から新しい業態へと交代するたびに一店あたり従業者数は多くなる。その結果、時系列データでは一人当たり従業者数は構造的に右肩上がりのトレンドを持つことになる²⁾。

資料8（図） 一店あたり従業者数が右肩上がりなのは独自のメカニズムである

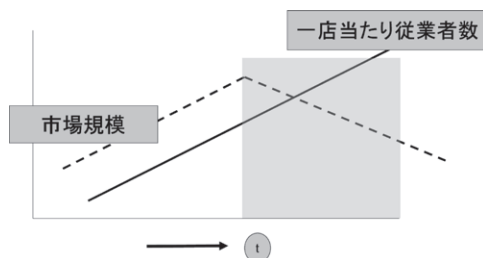


2) かりに古い業態に比べて新しい業態において一人当たり従業者数が少なければ、一人当たり従業者数のトレンドは右肩下がりになる

一店あたり従業者数は市場規模と異なるオリジナルなトレンドを持っている。というのも、かりに市況が変化して市場規模が縮小することがあっても、決して古い業態から新しい業態へと逆戻りすることがなく、一店あたり従業者数が右肩下がりにならないからである。つまり外部環境がどのようになろうとも、決して右肩下がりにはならないのである。

そこで市場規模が拡大している時は両変数には正の符号の見せかけの相関関係が生じ、市場規模が縮小している時には負の符号の見せかけの相関関係が生じる。

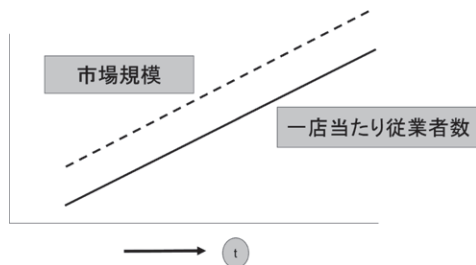
資料9 (図) 市場規模と一店あたり従業者数は異なるトレンドを持つ



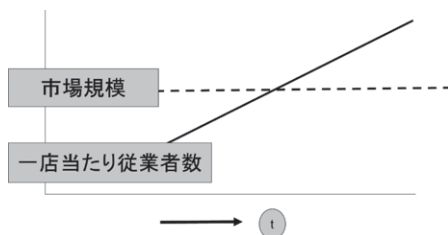
それにもかかわらず、両変数に相関関係があると考えた理由は、林が観察をしていた時代には「たまたま」資料10のように市場規模は右肩上がりであったからである。一店あたり従業者数は市況と関係なく構造的に右肩上がりのトレンドを持つため、市場規模が右肩上りであれば両変数間には正の符号の見せかけの相関関係が生じていたのである。

現代では市場規模は拡大していないどころか、むしろ縮小気味に推移していることは周知の事実である。現代のような時代であれば、資料11のように見せかけの相関関係は生じない。林仮説など作っても、誰も信用しないのである。

資料10（図） 市場規模が右肩上がりであれば、一店当たり従業者数と見せかけの関係が生じる



資料11（図） 見せかけの相関関係は生じないので仮説化はできない



まとめ

そもそも両非定常性による見せかけの相関関係は、時系列データ特有の現象である。そのため異なる国を比較対象のサンプルにする「国別」クロスセクションデータでは見せかけの相関関係は生じない。見せかけの相関関係を使って仮説化しても、我が国の流通構造の特性を説明することはできない。

ところが、この見せかけの相関関係を利用した仮説化は、市場規模や一店あたり従業者数のような「静学変数」ではなく、「動学変数」化をすることによって形を変えて生き残ることになる。次にその代表的なものとしての市場スラック仮説の構造と問題点について説明をしたい。

第2節 見せかけの相関関係が「動学化」する時

仮説の根拠が見せかけの相関関係であることがわからないまま、流通における比較分析研究は次のステップへと進んでしまう。それが田村(1986)の市場スラック仮説であった。そこで市場スラック仮説もまた、どのようにして見せかけの相関関係を利用して作った仮説であるかを説明したい。

市場スラック仮説が使っていた変数は「市場成長率」と「個人商店相対的生産性」という二つの動学変数である。

個人商店相対的生産性と田村が呼ぶ変数は、『日本型流通システム』(1986)の中で、分子が「1976年度における従業者規模一人から二人の小売店の販売額シェア」であり、分母が「1964年度における従業者規模一人から二人の小売店の販売額シェア」である変数のことであると紹介している。

従業者規模一人から二人の小売店を個人商店と呼べば、相対的生産性とは1976年から1964にかけての「個人商店販売額シェアの変化率」のことを意味している。普通は64年よりも76年のほうが、個人商店販売額シェアは小さくなるために、100より小さい値をとることになる。したがってこの数値が100に近ければ個人商店の販売額シェアがあまり変化していないということになり、100よりもはるかに小さくなれば個人商店の販売額シェアが大きく低下したことになる。そこで、本稿ではわかりやすくするために、相対的生産性ではなく「個人商店販売額シェアの変化率」と呼びたい。

市場スラック仮説が検証に使っている方法は時系列データではなく、業種別クロスセクションデータである。それによれば市場成長率の高い業種ほど個人商店販売額シェアの変化率は高いことになっている。クロスセクションデータでは非定常性変数による見せかけの相関関係は生じないので、その意味では両変数間には確かに何らかの関係性が存在する。

ところが時系列データを検証してみれば、両変数に関係性のないことがわか

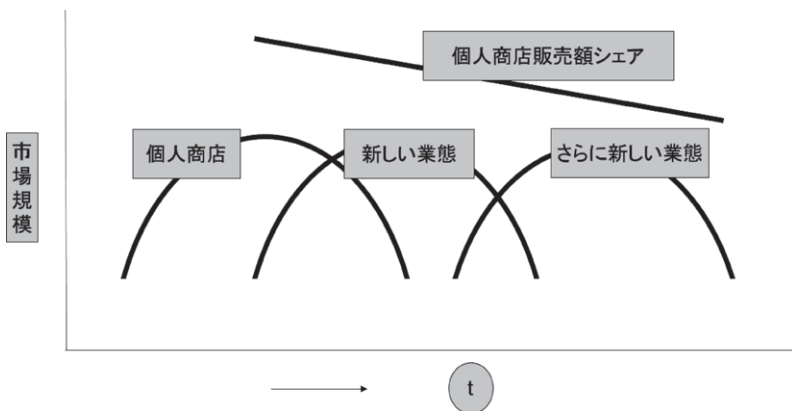
る。つまり非定常性変数を扱う場合、関係性がなくても見せかけの相関関係が生じるのと同じように、関係性があっても相関関係が生じない。実際に関係が生じない以上、それを根拠にして我が国の流通構造がなぜ特異な性格を持つかということも説明できないのである。

そこで市場成長率と個人商店販売額シェア変化率がいかに互いに独立したトレンドを持つかということを説明するために、まずはそのもとになる静学変数である「市場規模」と「個人商店販売額シェア」について検証してみよう。

個人商店販売額シェアが「業態のライフサイクル」と、それによって引き起こされる「業態変化」によって決定されることは、次の資料12で見た通りである。個人商店もまた業態の一つであると考えれば、個人商店という業態が成熟期に達した時に、その販売額シェアは最大になる。その後、スーパーなど新しい業態が次々に登場して成長するにつれて、個人商店販売額シェアは次第に低下する。

個人商店販売額シェアが業態のライフサイクルに依存する以上、市場規模から独立したオリジナルな右肩下がりトレンドを持つことになる。市況がどの

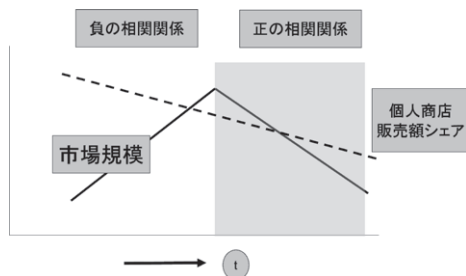
資料12（図） 業態のライフサイクルと個人商店販売額シェア



ように変化したところで、古い業態から新しい業態へと逆戻りすることはないからである。

あらためて個人商店販売額シェアと市場規模の関係を表したものが資料13の図である。点線は個人商店販売額シェアであり、実線は市場規模である。個人商店販売額シェアは一貫して右肩下がりトレンドを持つ。ところが市場規模は循環型のトレンドを持つので、その時々市況に応じて右肩上がりになったり、右肩下がりになったりする。つまり互いに無関係なのである。

資料13 (図) 市場規模と個人商店販売額シェア

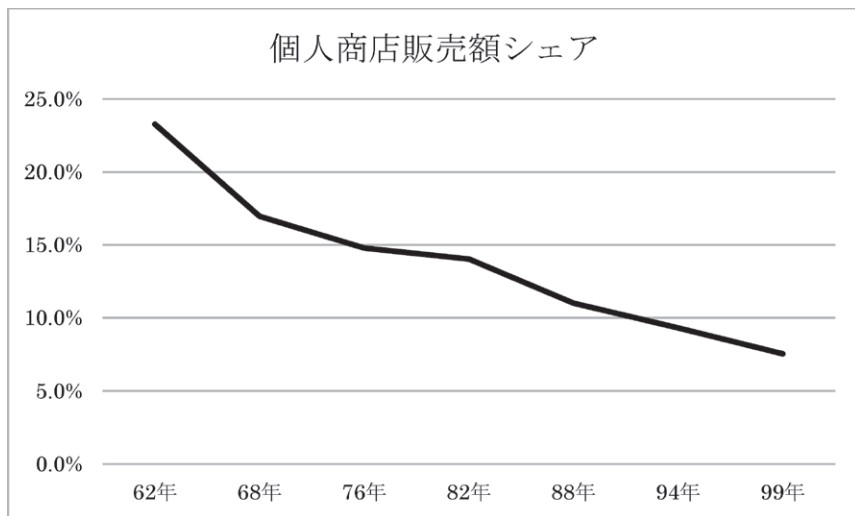


実際に個人商店販売額シェアを調べたものが資料14のグラフである。一貫して右肩下がりであるが、次に動学変数であるその傾きに注意してみたい。資料15は個人商店販売額シェアの変化率だが、安定して推移していることがわかる。

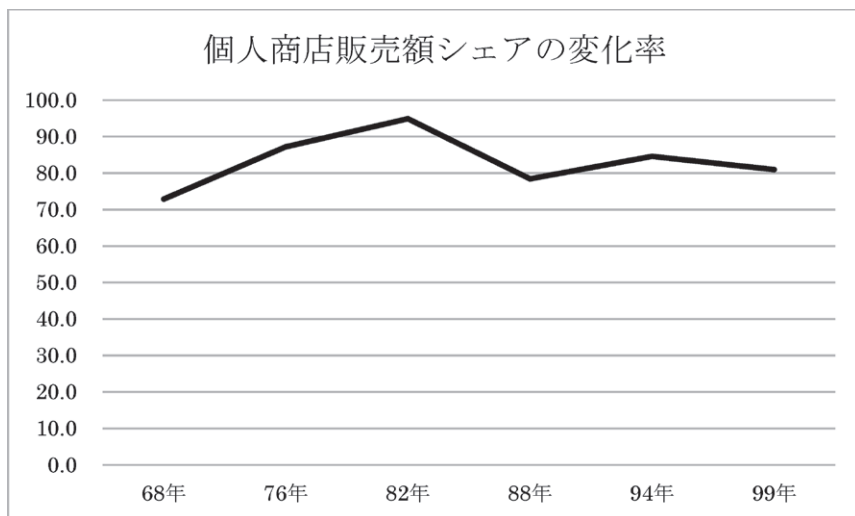
1960年代から現代まで我が国の市場成長率は坂を転げ落ちるように長期的に低下してきているが、個人商店販売額シェアの変化率はいささかも変化していないのである。個人商店販売額シェアの変化率もまたオリジナルなトレンドを持っており、市況のような循環型のトレンドとは明らかに異なるものである。それをわかりやすく図にしたものが、資料16である。

市場スラック仮説の考え方では、市場成長率に依存しながら個人商店販売額シェアの変化率はその水準を変えていかなければならないが、事実は全くそう

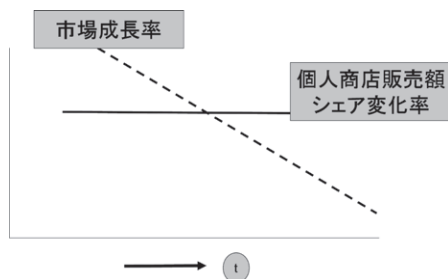
資料14（グラフ） 個人商店販売額シェアは一貫して低下



資料15（グラフ） 個人商店販売額シェアの変化率は安定している



資料16 (図) 右肩下がり市場成長率と、オリジナルなトレンドの個人商店販売額シェア変化率



ではないことがわかる。

個人商店販売額シェアの変化率と市場成長率のように異なるトレンドを持つ変数を使って、仮説化をはかることは不可能である。関係の無いことがすぐにわかるからである。それにもかかわらず仮説化できると考えたのには、非定常性変数の作る見せかけの相関関係のためである。

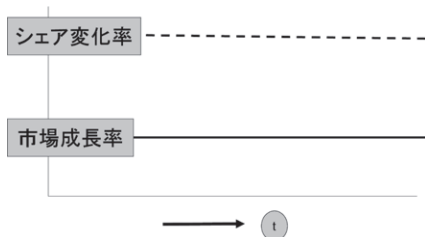
田村が観察をしていた時代、「たまたま」次の図のように市場成長率の長期変動は水平の線形の状態であった。我が国の高度経済成長期はきわめて長く続いたためである。同じように水平の線形であった市場成長率と個人商店販売額シェア変化率には、見せかけの相関関係が生じてしまったのである³⁾。

つまり「たまたま」市場成長率が水平に推移していた時期に観察していたから仮説化が可能になっただけで、現代のように市場成長率が右肩下がりに低下しているような時期に諸現象を観察していれば、市場スラック仮説のような仮説を作ることはできなかったことになる。つまり見せかけの相関関係を観察す

3) 二つの変数がともに水平の線形である場合、厳密には見せかけの相関関係があるとは言えない。というのも、正の相関関係、負の相関関係、そして無相関のそれぞれに変動期と安定期があると考える。変動期にはそれぞれの関係性が視覚化されるが、安定期にはどの場合でも二つの変数はともに水平の線形になるからである

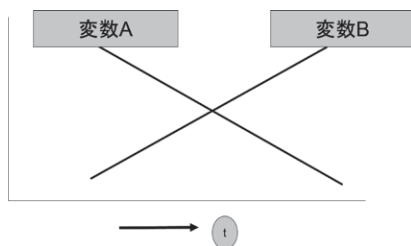
ることによって仮説化をはかったという意味では、市場スラック仮説もまた林周二の仮説と全く同じ構造をしているのである。

資料17 (図) 市場成長率と個人商店販売額シェア変化率に見る見せかけの相関関係



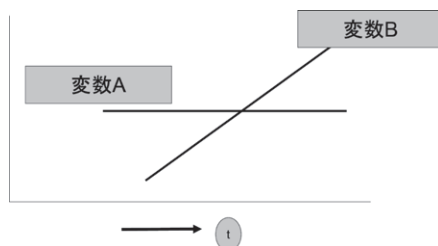
そもそも資料18や資料19のように推移していても、動学化することによって、資料20のような形になる。

資料18 (図) 静学変数が負の符号の相関関係にあっても

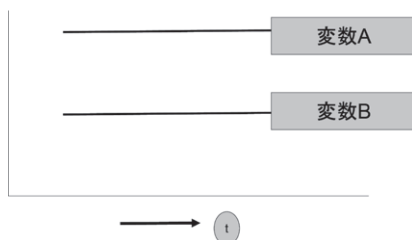


そして資料20として観察してみれば、両変数には正の符号の相関関係が生じているように見える。つまりこの「トリック」を使えば、どんな変数を使っても仮説化が可能になる。これが動学変数を使った比較分析研究のからくりだったのである。

資料19 (図) 静学変数を使った場合



資料20 (図) 動学化すれば正の符号の相関関係が有るように見える



個人商店販売額シェア変化率が安定したトレンドを持っているということは、市況とは関係なく、業態のライフサイクルとその交代のスピードが一定の速度で進んでいることを意味している。

少なくとも我が国の業態変化の速度は、特定の変数によって影響を受けるというよりも、きわめて「構造的」あるいは「自律的」なものであると考えることができる。この知見は、田村が市場スラック仮説を使って考えていたものとは正反対の性格を持っている。

では、何が我が国の流通構造を決定していたのか。個人商店販売額シェアは、自律的に低下するその速度だけで決定されるものではない以上、古い業態からスーパーなどの新しい業態へという変化の始まるタイミングによっても決定されることになる。

では速度とタイミングのどちらが重要であると考えられるか。アメリカでは戦前の1916年には既にスーパーの原型⁴⁾が誕生していると言われている。我が国で業態変化が始まったのは1950年代なので、アメリカからおよそ半世紀近くも遅れて業態変化が始まっていることになる。

異なる国間で、業態変化の始まるタイミングにこれだけの長い差異がある以上、業態変化の速度よりも、タイミングのほうが重要であると考えられる。

つまり我が国の流通構造が相対的に前近代的である原因は、業態変化の速度が遅いからというよりも、近代化へ歩みだすタイミングが遅かったからに他ならないのである。

第3節 自己雇用モデルに見る見せかけの相関関係

単なる見せかけの相関関係を観察することによって、仮説化ができると考えたのは自己雇用モデルでも同じである。

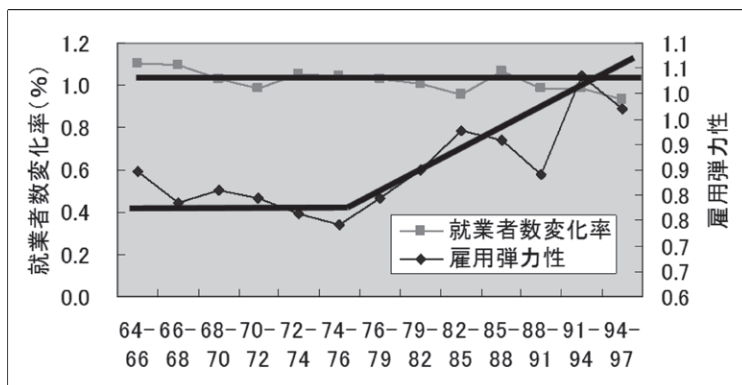
自己雇用モデルの使っている変数は、「雇用弾力性」と「自己雇用率」である。業種別クロスセクションデータでは相関関係のあることを何人もの研究者が確認をしているが、それだけで実際に相関関係が生じると言えないのは市場スラック仮説で説明したとおりである。その意味では、業種別クロスセクションデータを使って検証しても、ほとんど意味がない。

そこで実際の関係がどうなっているのかを次のように検証してみよう。雇用弾力性は「就業者数変化率」を分子、そして「市場成長率」を分母にした変数である。一般に就業者数変化率は循環型のトレンドを持っているものである。しかし我が国の就業者数変化率はきわめて安定していることが、その最大の特

4) セルフサービスの食料雑貨店というコンセプトは、アメリカ合衆国の起業家クラレンス・ソーンダースが創業したPiggly Wigglyが起源である。1916年9月6日、テネシー州メンフィスに1号店がオープンしている

徴である。

資料21 (グラフ) 雇用弾力性の時系列データ



出典 商業統計

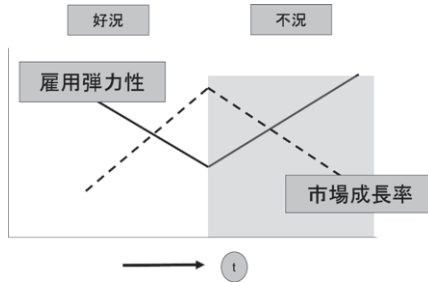
それに対して市場成長率は循環型のトレンドを持っている。一般には安定しているはずの雇用弾力性が、循環型のトレンドを持つことになるのは我が国の特徴である。

次の図はそのメカニズムをわかりやすく説明したものである。市場成長率は好況には右肩上がり、そして不況には右肩下がりになる。雇用弾力性はその逆の動きをし、好況には右肩下がり、そして不況には右肩上がりになる。80年代以降の長期不況において⁵⁾、雇用弾力性が右肩上がりになる様子からわかる。そもそも風呂が雇用弾力性に着目したのは、他の先進諸外国にはない我が国の雇用弾力性だけが持つこの特異な性格である。

一方、自己雇用率もまた、業態のライフサイクルと、それによって生じる業態変化だけに依存する変数である。個人商店を自己雇用率の高い業態、そして

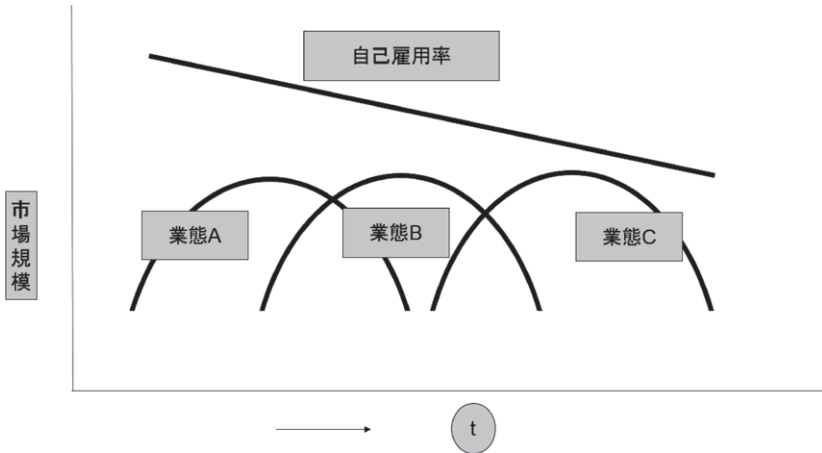
5) 商業統計が2年もしくは3年ごとにしか実際され、景気循環の谷と山を反映しないため、必ずしも短期変動における循環を読み取れるわけではない

資料22（図） 雇用弾力性は市況とは逆の方向に動く



スーパーなどの新しい業態は自己雇用率の低い業態であると考え、自己雇用率は一貫して「右肩下がり」のトレンドを持っている。

資料23（図） 自己雇用率が右肩下がりであるメカニズム



風呂の使った「自己雇用率」は、林周二の「一店あたり従業者数」、あるいは市場スラック仮説の「個人商店販売額シェアの変化率」と同じ構造の変数であり、市況からは独立したトレンドを持っている。

要するに流通分野における著名な仮説は、どれも「市況を反映する変数」と「流通構造を反映する変数」を使うことにその共通点がある。ところが前者の変数が循環型のトレンドを持ち、後者のそれは常に市況からは独立したオリジナルなトレンドを持っているので、仮説化は不可能である。

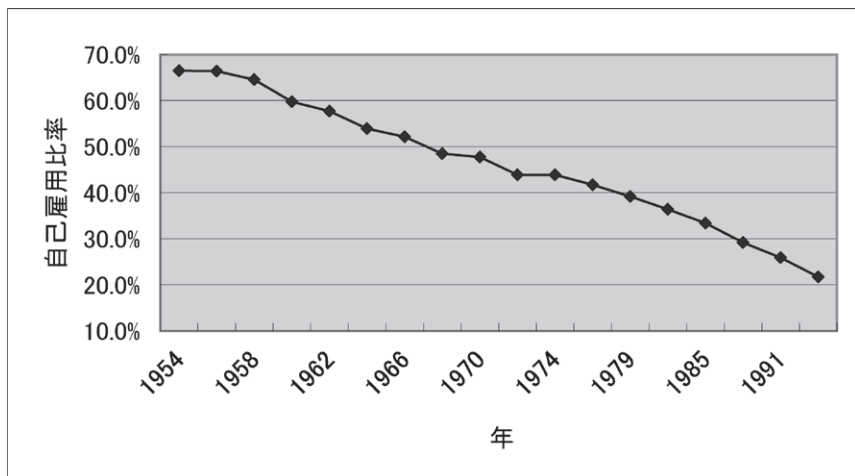
仮説	市況変数	流通構造変数
林	市場規模	一店当たり従業者数
田村	市場成長率	個人商店販売額シェアの変化率
風呂	雇用弾力性	自己雇用率

実際のところ、本当に自己雇用率が市況から独立をしているのかを調べたものが、資料24である。1954年から1991年まで、一貫して右肩下がりになっていることがわかる。

雇用弾力性と自己雇用率はそれぞれがオリジナルなトレンドを持っているために、無相関の変数である。業種別クロスセクションデータを使って多くの研究者がその関係性を確認してはきたが、関係性があっても無関係である。

ところが風呂は不況下における変化に興味があったようで、不況下では雇用弾力性は右肩上がりであり、自己雇用率は右肩下がり。両変数に負の符号のところだけを見ていた。おそらく自己雇用率もまた景気循環にあわせて変化していると想定していたために、不況での状態を観察するだけで十分だと考えたのだと思われる。いずれにしても、不況下での両変数の関係性をだけを観察することによって、両変数には負の符号の相関関係が生じると確信することになる。

資料24（グラフ） 自己雇用率のトレンドは非循環型



出典 商業統計

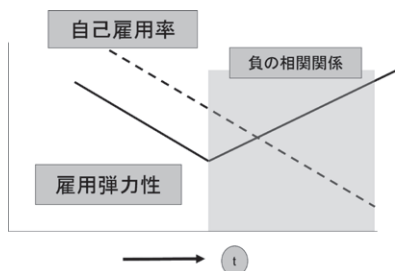
最後に

自己雇用率という観点から見ても、流通構造の変化はきわめて自律的なものであり、決して市況の影響を受けるものではない。自己雇用率をその国の流通の近代性の尺度と考えれば、我が国の流通構造もまた着実に近代化の道を歩んでいるということになる。

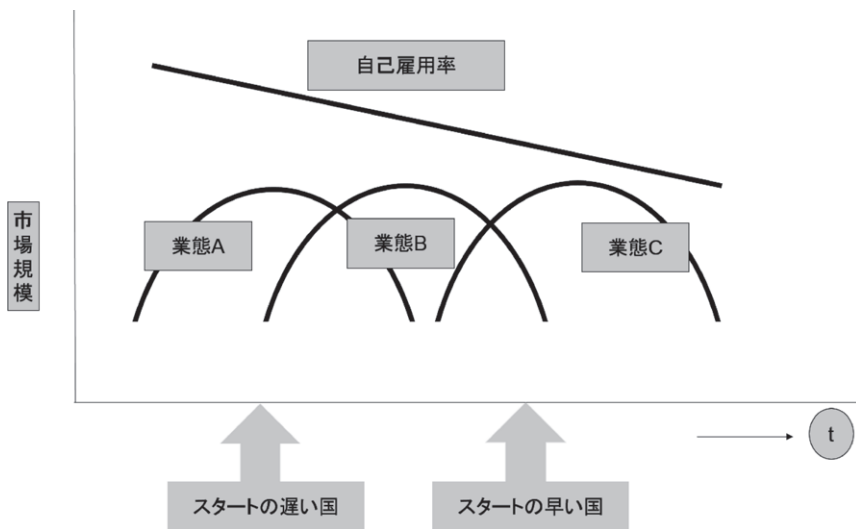
そこで市場スラック仮説と同じように、「自己雇用率が低下し始めたタイミング」と、「自己雇用率の低下の速度」に分けて考えよう。

自己雇用率がどのような速度で低下するのかはおそらく国ごとに違いがあると思われる。しかしアメリカと我が国では近代流通への道を歩みだしたタイミングが違いすぎる。我が国の自己雇用率の低下という歩みの遅さに着目したところで、アメリカのそれに追いつくにはかなりの年月が必要になる。近代流通へ歩みだしたタイミングが大きく異なる国を比較対象にした場合、その国の流通構造を決定するのはその歩み出したタイミングだということになる。

資料25 (図) 自己雇用率と雇用弾力性は無相関



資料26 (図) タイミングが当該国の流通構造を決定する



先行研究のように流通構造が市況の影響を受けながら変化をするという考え
方からは、この結論は生まれてこない。あくまでも流通構造は市況とは関係な
く、自律的に変化をするものだという知見が必要なのである。

そのためにはクロスセクションデータを使って関係性のあることを確認する

ことは、時系列データにおける関係を保証するものではないというメカニズムを知る必要がある。そしてそのためには、非定常性という新しい概念を使うことが必要である。

以上。

参考文献

- 田村正紀(1986)、『日本型市場システム』、千倉書房
林 周二(1962)、『流通革命——製品・経路および消費者』中央公論社
風呂 勉(1960)、「商業における過剰就業と雇用需要の特定」神戸商科大学論集
通巻第37-39号